

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年度調 19,010人 20,148人 -5.6%		人口密度 65.85人/km ² 289人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 18,539人 18,657人 -1.6%		産業構造 令和2年度調 平成27年度調 第1次 377 406 3.9 4.0 第2次 3,208 3,499 33.1 34.8 第3次 6,112 6,164 63.0 61.2			都道府県名 41 佐賀県		団体名 4018 有田町		市町村類型 地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		1,796,730		12.0		1,796,730		28.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)		歳入総額		15,001,915		13,759,034	
地方交付金		100,216		0.7		100,216		1.6		区分		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
配当交付金		707		0.0		707		0.0		収入済額		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
株式等譲渡所得交付金		10,880		0.1		10,880		0.2		構成比		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
分離課税所得交付金		13,435		0.1		13,435		0.2		超過課税分		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
地方消費税交付金		498,211		3.3		498,211		7.9		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
軽油引取税交付金		9,378		0.1		9,378		0.1		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
自動車税環境性能割交付金		43,135		0.3		43,135		0.7		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
法人事業税交付金		93,331		0.6		93,331		1.5		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
地方特例交付金等		15,876		0.1		15,876		0.3		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金		76,984		0.5		76,984		1.2		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
定額減税減収補填特別交付金		471		0.0		471		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,054,759		27.0		3,722,361		59.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
内 普通交付税		3,722,361		24.8		3,722,361		59.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
内 特別交付税		332,398		2.2		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
(一般財源計)		6,620,782		44.1		6,288,384		99.7		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
交通安全対策特別交付金		1,851		0.0		1,851		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
分担金・負担金		35,870		0.2		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
使手数		52,069		0.3		2,908		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
料		145,183		1.0		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
国庫支出金		2,048,894		13.7		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
国有提供交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
都道府県支出金		997,323		6.6		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
財産収入		29,187		0.2		12,987		0.2		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
附属金		1,368,293		9.1		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
繰入金		1,786,212		11.9		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
繰上金		658,561		4.4		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
繰入金		292,243		1.9		2,994		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
地方債		965,447		6.4		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
うち臨時財政対策債		15,947		0.1		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
歳入合計		15,001,915		100.0		6,309,124		100.0		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		14,479,150		13,100,473	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費		1,522,979		10.5		1,470,309		1,462,218		23.1		区分		2,024,276		1,990,940	
うち職員給与		926,010		6.4		897,521		-		-		区分		2,024,276		1,990,940	
扶助費		1,829,641		12.6		651,645		455,540		7.2		区分		5,746,637		5,565,374	
公債費		959,060		6.6		941,464		941,464		14.9		区分		2,516,908		2,478,819	
内 元利償還金		914,282		6.3		901,085		901,085		14.2		区分		6,255,216		6,086,692	
内 一時借入金		44,778		0.3		40,379		40,379		0.6		区分		0.35		0.35	
(義務的経費計)		4,311,680		29.8		3,063,418		2,859,222		45.2		区分		7.6		9.6	
物件維持補修費		1,782,284		12.3		869,918		805,374		12.7		区分		11.9		11.6	
維持補修費		35,817		0.2		24,588		24,588		0.4		区分		-		-	
補助費		3,278,844		22.6		2,025,829		1,582,982		25.0		区分		-		-	
うち一部事務組合負担金		743,194		5.1		743,194		732,047		11.6		区分		-		-	
繰出金		937,537		6.5		775,868		744,079		11.8		区分		-		-	
積立金		1,963,966		13.6		401,925		-		-		区分		-		-	
投資・貸付金		94,000		0.6		-		-		-		区分		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分		-		-	
投資的経費		2,075,022		14.3		218,195		-		-		区分		-		-	
うち人件費		47,496		0.3		47,496		-		-		区分		-		-	
内 普通建設事業費		1,994,918		13.8		189,851		-		-		区分		-		-	
うち単独		1,448,966		10.0		110,519		-		-		区分		-		-	
うち単独		513,537		3.5		67,952		-		-		区分		-		-	
災害復旧事業費		80,104		0.6		28,344		-		-		区分		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区分		-		-	
歳出合計		14,479,150		100.0		7,379,741		7,902,506		100.0		区分		2,024,276		1,990,940	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		2,024,276		1,990,940			
区分		(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,746,637		5,565,374			
議会費		111,216		0.8		-		111,216		標準税収入額等		2,516,908		2,478,819			
総務費		3,752,213		25.9		118,423		1,117,623		標準財政規模		6,255,216		6,086,692			
民生費		3,988,791		27.5		4,255		2,119,504		財政力指数		0.35		0.35			
衛生費		2,077,742		14.3		956,994		983,501		実質収支比率(%)		7.6		9.6			
労働費		12,318		0.1		568		6,559		公債費負担比率(%)		11.9		11.6			
農林水産業費		463,774		3.2		119,486		217,771		判断実質赤字比率(%)		-		-			
商工費		312,541		2.2		17,200		135,675		断全実質公債費比率(%)		8.9		8.5			
土木費		1,100,535		7.6		658,936		456,084		率化将来負担比率(%)		-		-			
消防費		517,601		3.6		2,816		502,932		積立金		2,383,339		2,323,576			
教育費		1,103,255		7.6		116,240		759,068		現在高		481,438		430,925			
災害復旧費		80,104		0.6		-		28,344		特定目的		6,402,975		6,334,410			
公債費		959,060		6.6		-		941,464		地方債現在高		10,254,357		10,203,192			
諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入保証							